



2008.04.01 >>> 2008.09.30

株主のみなさまへ

第84期 中間報告書

CONTENTS

決算のポイント	> 1
トップメッセージ	> 3
事業の概況	> 5
資源事業	> 5
金属および金属加工事業	> 6
電子材料および機能性材料事業	> 7
その他事業	> 8
CSR活動	> 9
四半期連結財務諸表(要約)	> 11
会社情報および株式状況	> 13

決算のポイント

四半期連結財務ハイライト

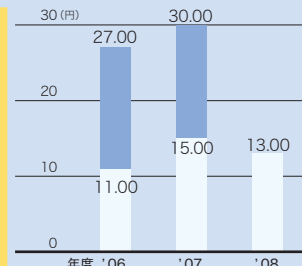
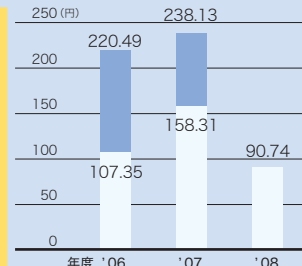
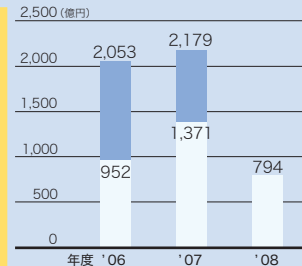
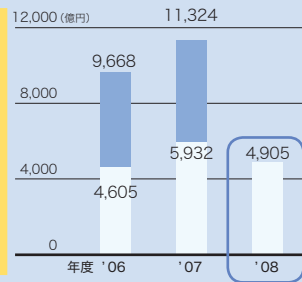
	当第2四半期 連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日	前中間連結 会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
売上高	490,540	593,225	1,132,372
経常利益	79,441	137,084	217,866
四半期(当期)純利益	52,117	91,528	137,808

＊売上高には、内部売上高または振替高を含んでおりません。

	当第2四半期 連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日	前中間連結 会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
1株当たり四半期(当期)純利益	90.74	158.31	238.13
1株当たり配当金	13.00	15.00	30.00
1株当たり純資産	1,087.72	1,009.67	1,017.96

	当第2四半期 連結会計期間末 平成20年9月30日現在	前中間連結 会計期間末 平成19年9月30日現在	前連結会計年度末 平成20年3月31日現在
総資産	1,052,459	1,030,737	1,091,716
純資産	670,337	627,714	640,345

■ 年度
■ 第2四半期(累計)



セグメント情報

その他事業

3.2%

■売上高 184億円（前年同期比 4.9%）

■営業利益 10億円（前年同期比 -40.6%）

主要製品等：石油精製・自動車用触媒、
使用済み触媒からの有価金属の
回収および販売、ALC建築材料、
水・大気等の環境調査、環境関連
エンジニアリング 等

資源事業

7.0%

■売上高 403億円（前年同期比 -17.7%）

■営業利益 161億円（前年同期比 -34.9%）

主要製品等：金銀鉱、銅精鉱および電気銅、
地質調査 等

電子材料および機能性材料事業

22.2%

■売上高 1,272億円（前年同期比 1.9%）

■営業利益 28億円（前年同期比 -37.7%）

主要製品等：半導体材料（ボンディングワイヤー、
リードフレーム、2層めっき基板、
COF[Chip On Film] 等）、
機能性材料（厚膜ペースト、電池材
料、結晶材料 等）

'08年度第2四半期

売上高
4,905億円

金属および金属加工事業

67.5%

■売上高 3,869億円（前年同期比 -20.4%）

■営業利益 288億円（前年同期比 -60.7%）

主要製品等：銅、ニッケル、亜鉛、鉛、金・銀・白金
などの貴金属、硫酸、伸銅品 等

*セグメント間の取引として、売上高823億円、営業利益15億円が発生しており、売上高4,905億円はこれを消去した外部売上高の合計です。
各事業の売上高、営業利益、構成比はセグメント間取引を消去する前の数字を表記しております。

トップメッセージ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
また、平素より格別のご高配、ご支援を賜り、
厚く御礼申し上げます。

第84期第2四半期決算を終了しましたので、
ここに第2四半期連結累計期間(2008年4月1日から
2008年9月30日まで)の業務の概況などについて、
ご報告申し上げます。

当期間のわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した米国の金融不安および新興国の成長鈍化などの影響により、景気後退への懸念が一段と強まりました。

非鉄金属業界においてニッケル価格は、昨年5月に過去最高値を記録しましたが、その後大幅に下落し、さらに期を通じて下落基調を継続しました。銅および金価格は7月まで概ね順調に推移したものの、8月以降は下落基調に転じました。さらに9月後半には、米国および欧州を中心として金融危機が表面化し、経済の先行きに対する不透明感が増したことを背景として、銅価格は急速に下落しました。金価格は、一時的に上昇したものの、その後他の非鉄金属と同様に下落しました。

エレクトロニクス関連については、携帯電話、薄型テレビ、パソコンなどの電子機器の生産台数は堅調に推移しま

した。しかしながら、搭載される電子部品が少ない低機能品や低価格品が増加し、高機能品が減少したため、使用される電子部品の数量は減少しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、ニッケル価格の下落などにより前年同期に比べ17.3%減少し、4,905億40百万円となりました。営業利益は、金属および金属加工事業の減益により前年同期に比べ53.0%減少し、472億44百万円となりました。経常利益は、P.T.インターナショナルニッケルインドネシアなど資源・金属事業を中心とした持分法投資利益の減少による営業外損益の減益により、前年同期に比べ42.0%減少し、794億41百万円となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同期に比べ43.1%減少し、521億17百万円となりました。

中間配当につきましては、本年4月に発表した通り1株あたり13円の配当を行うことといたします。

今後の非鉄金属を取り巻く環境は、米国および欧州を中心とした金融危機に伴う、世界経済に対する先行きの不安感を反映して急激に悪化しており、極めて不透明な状況となっております。市場の動向につきましては、予断は許されない状況ではありますが、資源・金属事業の業績は大幅な悪化が避けられないものと見込まれます。また、電子・機能

性材料事業につきましても、需要の減少と販売価格の下落により、業績の大幅な悪化が見込まれます。

このように当社を取り巻く環境は非常に厳しいものではありませんが、“ビジネスチャンス”という視点で見た場合、資源・金属事業の「ニッケル年産10万トン体制の構築」、「銅自山鉱比率の3分の2への引き上げ」、電子・機能性材料事業の「M&Aの機会」をうかがうには、好機であるとも考えています。逆に混乱期こそ当社の持つ財務力や技術力といった“強み”を活かし、資源・金属事業の「非鉄メジャークラス入り」、電子・機能性材料事業の「商品ごとに世界トップクラスのシェア獲得」という長期目標の達成に向けて2006年中期経営計画の事業戦略を推進してまいります。

なお、期末配当につきましては、中間配当と同額の1株あたり13円の配当とし、これにより年間配当金を1株あたり26円とさせていただく予定です。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年12月

代表取締役社長

家守伸正

事業の概況

菱刈鉱山



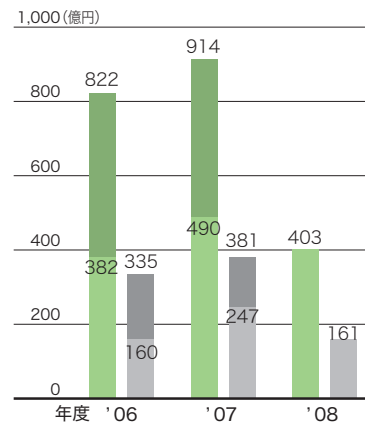
資源事業

菱刈鉱山における、当第2四半期累計期間の金銀鉱の販売量は65,178トン(含有金量3,763kg)となりました。

しかしながら、菱刈鉱山の前年同期の出鉱品位が部分的に高かったことや米国アリゾナ州におけるモレンシー銅鉱山の産銅量の減少およびコストが上昇したことなどにより、前年同期に比べ減収・減益となりました。

なお、菱刈鉱山、セロベルデ銅鉱山および米国アラスカ州におけるポゴ鉱山の操業は、概ね計画通り推移しました。

■ 売上高／年度 ■ 営業利益／年度
■ 売上高／第2四半期(累計) ■ 営業利益／第2四半期(累計)



SMM
基礎知識

菱刈鉱山 …

菱刈鉱山は、商業規模で操業が行われている日本で唯一の金属鉱山です。鹿児島県北部に位置し、1985年の出鉱開始以降165.7トン(2008年3月現在)の金を産出しています。

菱刈鉱山は、鉱石1トン中に含まれる金量が約30グラムを超える高品位(世界の主要金鉱



山の平均品位は約5グラム)を誇っており、現在も1年間に7.5トンの金を産出しています。

当社では現在、積極的に海外での鉱山開発を進めています。その開発を進める鉱山技術者を育てる場所としても菱刈鉱山は非常に重要な存在となっています。

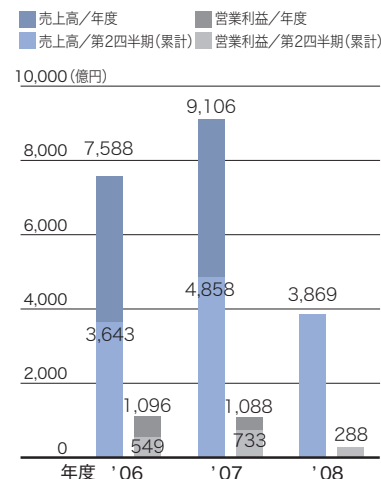


金属および金属加工事業

銅は、改正建築基準法の影響による建築需要減退に伴う建設関連向けの出荷量が減少したことなどにより、国内販売量は減少しました。

ニッケルは、ニッケル系ステンレスの需要の落ち込みが長期化していることなどにより、販売量は減少しました。海外相場は、海外の生産者の生産障害などもあり一時価格の下支えとなりましたが、前年から続く世界的なステンレスの生産調整などにより下落基調を継続しました。

金は、海外相場が引き続き高水準で推移していたことなどにより、売上高は増加しました。



SMM 基礎知識！ **ニッケル** … ニッケルは、品位により「クラス1」と「クラス2」に分類されています。

クラス1を代表するのが電気ニッケル（純ニッケル）で、LMEで取引されます。当社は、ニッケル工場（愛媛県）で電気ニッケルを生産する国内唯一のメーカーです。

クラス2を代表するのがフェロニッケルで、



ニッケル成分は約20%、そのほかはおよそ鉄という合金です。当社グループでは、(株)日向製錬所（宮崎県）でこれを生産しています。

フェロニッケルが主にステンレスの材料となるのに対し、品位の高い電気ニッケルは特殊鋼や電子材料、めっきなどに幅広く使用されています。

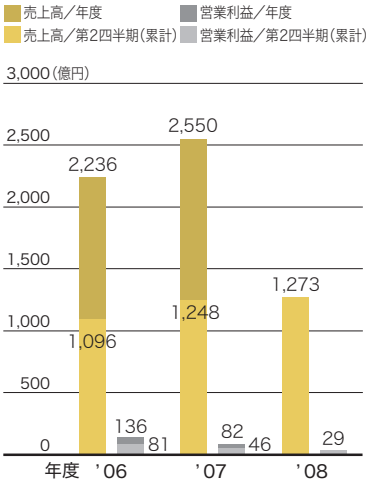


電子材料および機能性材料事業

世界の電子機器市場は、新興国の経済発展に加えて北京オリンピック開催効果もあり、パソコン、携帯電話、デジタル家電ともに堅調に推移しました。しかし、欧米市場において期待ほど伸張しなかったため、電子材料市場の拡大は限定的でした。

売上高は、金価格が高水準で推移したことによるボンディングワイヤーの増収と2層めっき基板の増販により、前年同期に比べ増加しました。

営業利益は、2層めっき基板の需要回復がありましたが、携帯電話や薄型テレビに使用されるMLCC(積層セラミックコンデンサ)用のニッケルペースト、アロイブリフォームなどの販売数量が減少する一方、販売価格の低下などもあり前年同期に比べ減少しました。



SMM
基礎知識

ボンディングワイヤー ...

ボンディングワイヤーは、半導体チップの電極とリードフレームなどの実装材料側の電極間を接続するための結線として使用されます。極めて細く加工された金線および金合金線が主に使用されます。



ボンディングワイヤーは、厳重に管理されたクリーンルーム内で生産され、小型化・高集積化する半導体に求められる純度、精度、強度に対応した高性能、高品質な製品です。

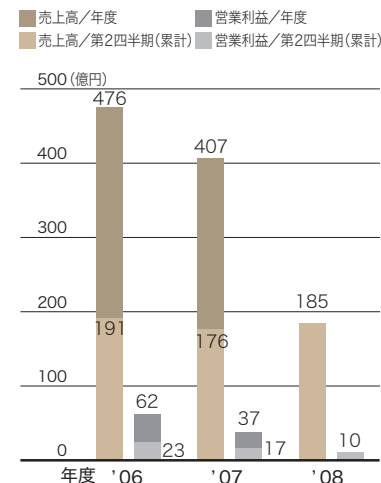


その他事業

プラントエンジニアリング事業は完工高が増加したものの、資材代の上昇などにより減益となりました。

建材事業は昨年から続く改正建築基準法の影響と、景気後退による建築不況により、軽量気泡コンクリート(ALC)の販売数量が減少し、減益となりました。

石油精製用触媒とそのリサイクル事業は、石油業界が活況であり、さらにモリブデンやバナジウムなどの金属価格が堅調に推移し、好調な業績を継続しています。



SMM 基礎知識！ 軽量気泡コンクリート … (ALC: Autoclaved Light-weight Concrete)

ALCは1934年に北欧スウェーデンで生まれ、1962年に当社が技術導入した建築材料で、現在はグループ会社である住友金属鉱山シボレックス(株)が製造販売しています。



重量は普通のコンクリートの4分の1という軽量性、無機質なので火災に強く有毒ガスの発生もない耐火性、普通のコンクリートの10倍という断熱性などの優れた諸性能、そして施工性の良さにより多くの用途の建築物に普及しています。

また、ホルムアルデヒドやアスベスト(石綿)を含まない人と環境にやさしい建築材料です。



当社は2008年10月1日から社会および環境に関する従来からの活動を

CSR(Corporate Social Responsibility)活動として体系化し、

全グループに展開することいたしました。

当社グループではCSR活動を「地球および社会との共存」のための活動ととらえ、

経営戦略の根幹を担うものの一つと位置づけています。

これからも企業活動を通して、社会への貢献と、株主の皆様、お客様、ビジネスパートナー、

地域住民、市民団体、債権者、行政、従業員という各ステークホルダーへの責任を果たすとともに、

より信頼される企業と企業価値の最大化をめざします。

SMMグループ経営理念、SMMグループ経営ビジョン

活動の開始にあわせて、「SMMグループ経営理念」「SMMグループ経営ビジョン」を見直し、

CSR活動の基本理念や環境理念を織り込みました。

■SMMグループ経営理念

- 住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします
- 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

■SMMグループ経営ビジョン

- 独自技術を駆使してものづくり企業としての社会的な使命と責任を果たします
- コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本としたグローバルな企業活動により、非鉄金属、電子・機能性材料などの高品質な材料を提供し、企業価値の最大化をめざします

CSR方針

新たにCSR方針を制定し、あわせて重点的に取り組む6分野とそれぞれの2020年のありたい姿も定めました。

■CSR方針

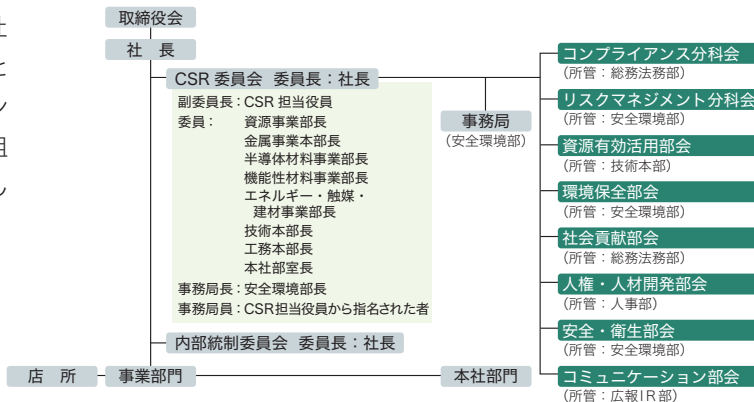
1. 資源の有効利用およびリサイクルを推進するとともに、技術革新やエネルギー効率の継続的な改善などにより、地球温暖化対策に取り組みます
2. 国内外において地域に根ざした活動を積極的に推進し、地域社会との共存を図ります
3. 人権を尊重し、多様な人材が活躍する職場を整えます
4. 安全を最優先し、快適な職場環境の確保と労働災害ゼロを達成します
5. 多様なステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、健全な関係を構築します

■重点6分野と2020年のありたい姿

重点6分野	2020年のありたい姿
資源の有効活用	独自技術で資源を生み出す企業 ・低品位鉱、難処理鉱、都市リサイクル原料の処理技術による事業の展開
環境保全 CO ₂ 削減(省エネルギー) 生物多様性	先進技術を使って世界標準の温暖化対策を実行している企業 ・産廃物ゼロ ・環境低負荷製品の新製品に占める割合50%(例:燃料電池、太陽電池)
地域貢献・社会貢献	社会貢献で高い評価を受ける企業
人権・人材の尊重	国籍、性別、身体、宗教などに関係なく勤労意欲のある人に均等に働く機会を与えられる企業 多様性を尊重(障害者/高齢者および女性活用機会の拡大)している企業
安全・衛生の確保	安全を最優先し、快適な職場環境を確保している企業 ・グループ労働災害ゼロ(協力会社も含む) ・職業性疾病ゼロ ・衛生保護具(耳栓、マスク)不要職場の実現 ・働く人が心身ともに健康で、明るく活力ある職場の実現
ステークホルダーとのコミュニケーション	地球規模ですべてのステークホルダーとコミュニケーションが図れる企業

CSR推進体制

CSR活動の推進は、社長を委員長とし、事業部門・本社部門のトップ等により構成するCSR委員会にて行うこととしました。この委員会はリスクマネジメントおよびコンプライアンスを担当する2つの分科会と、重点的に取り組む6分野に対応した6つの部会を下部機構として運営していきます。



CSR報告書

2002年から昨年までは毎年環境報告書を発行してきましたが、今年は環境面に加え社会面の情報も含めてCSR報告書として発行しました。CSR報告書には具体的なCSR活動の内容が記載されています。CSR報告書の詳しい内容は当社ホームページからご覧ください。
当社ホームページアドレス：<http://www.smm.co.jp/>



四半期連結財務諸表(要約)

▶ 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期 会計期間末 平成20年9月30日現在	前連結 会計年度末 平成20年3月31日現在
① 資産の部		
流動資産	456,047	522,699
固定資産	596,412	569,017
有形固定資産	276,866	278,149
無形固定資産	5,184	6,943
投資その他の資産	314,362	283,925
資産合計	1,052,459	1,091,716
② 負債の部		
流動負債	211,238	256,449
固定負債	170,884	194,922
負債合計	382,122	451,371
③ 純資産の部		
株主資本	601,105	580,276
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,111	86,104
利益剰余金	444,411	403,459
自己株式	△22,659	△2,529
評価・換算差額等	12,968	9,364
その他有価証券評価差額金	25,292	12,027
繰延ヘッジ損益	△1,522	790
為替換算調整勘定	△10,802	△3,453
少数株主持分	56,264	50,705
純資産合計	670,337	640,345
負債純資産合計	1,052,459	1,091,716

▶ 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日	前中間連結 会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日
売上高	490,540	593,225
売上原価	419,839	472,620
売上総利益	70,701	120,605
販売費及び一般管理費	23,457	20,097
営業利益	47,244	100,508
営業外収益	38,286	43,983
営業外費用	6,089	7,407
経常利益	79,441	137,084
特別利益	307	1,372
特別損失	1,803	485
税金等調整前四半期純利益	77,945	137,971
法人税、住民税及び事業税	15,410	33,788
還付法人税等	—	46
追徴法人税等	—	10
法人税等調整額	2,639	3,967
少数株主利益	7,779	8,724
四半期純利益	52,117	91,528

▶ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日	前中間連結 会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,831	35,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,388	△43,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,908	△5,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,770	1,494
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,695	△12,241
現金及び現金同等物の期首残高	132,475	44,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,780	32,092

四半期連結財務諸表に関する説明

① 資産の部

海外資源開発事業に係る投資有価証券の増加などがあった一方、譲渡性預金の減少に伴う有価証券の減少、自己株式の取得および海外連結子会社における短期借入金の返済による現金および預金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ392億57百万円減少しました。

② 負債の部

流動負債合計は、銅価格の低下に伴う銅原料の購入額の減少による買掛金の減少および海外連結子会社における短期借入金の返済などにより、前連結会計年度末と比べ452億11百万円減少しました。

固定負債合計は、長期借入金の返済および一年以内に償還時期を迎える一部の社債を流動負債に振り替えたことなどにより、前連結会計年度末と比べ240億38百万円減少しました。

③ 純資産の部

第2四半期連結累計期間における純利益を521億17百万円計上した一方、自己株式14,599千株を市場買付により総額200億円にて取得したことなどにより、前連結会計年度末に比べて299億92百万円の増加となりました。

▶取締役および監査役 (2008年9月30日現在)

※取締役会長	福島 孝一
※取締役社長	家守 伸正
※取締役	小池 正司
取締役	阿部 一郎
取締役	田尻 直樹
取締役	馬場 孝三
取締役	中里 佳明
取締役	牛嶋 勉
常任監査役(常勤)	北村 基樹
監査役(常勤)	薬師寺 都和
監査役	前田 勝己
監査役	倉田 隆之

(注) 1. ※印は、代表取締役です。
 2. 取締役のうち、牛嶋勉氏は、社外取締役です。
 3. 監査役のうち、前田勝己氏および倉田隆之氏は、社外監査役です。

▶執行役員 (2008年9月30日現在)

社 長	家守 伸正
専務執行役員	小池 正司
専務執行役員	阿部 一郎
専務執行役員	田尻 直樹
常務執行役員	橋中 克彰
常務執行役員	千田 悦
常務執行役員	馬場 孝三
常務執行役員	富野 光太郎
常務執行役員	中里 佳明
執行役員	川口 幸男
執行役員	山崎 融
執行役員	草田 隆人
執行役員	伊藤 敬
執行役員	久保田 毅
執行役員	橋本 安司
執行役員	土田 直行
執行役員	真部 良一
執行役員	緒方 幹信

《株式事務のお取り扱いについて》

事業年度： 毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主総会： 定時株主総会： 毎年6月
 臨時株主総会： 必要の都度

基準日： 定時株主総会： 3月31日
 期末配当： 3月31日
 中間配当： 9月30日

株主名簿管理人： 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所： 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部

●郵便物送付および電話照会先
 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行 証券代行部

●住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417
 ●その他のご照会 ☎ 0120-176-417

同取次所： 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

公告方法： 電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

《株券電子化後の株式に関するお届出先およびご照会先について》

2009年1月5日に株券電子化となります。その後のご住所変更等のお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。

株券電子化前に「株式会社証券保管振替機構」(ほふり)を利用されていない株主様は、上記住友信託銀行に口座(特別口座といいます。)を開設いたします。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

《株券電子化前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取り扱いについて》

■ 買取請求 特別口座の株主様につきましては、2009年1月5日から25日まで、受付を停止いたします。また、2008年12月25日から30日までに請求をいただいた場合は、代金のお支払は2009年1月26日以降となります。

■ 買増請求 2008年12月12日から2009年1月4日まで、受付を停止いたします。また、特別口座の株主様につきましては、2009年1月5日から25日まで、受付を停止いたします。

※単元未満株式について「ほふり」を利用されている株主様につきましては、上記取扱いと異なりますので、お取引の証券会社へお問い合わせ下さい。

会社情報および株式状況

▶ 会社の概要

商 号： 住友金属鉱山株式会社
Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
創 業： 天正18年(1590年)
設 立： 昭和25年(1950年)
資本金： 932億円(2008年9月30日現在)
従業員数： 2,211名(2008年9月30日現在)

▶ 主要な営業所および工場等 (2008年11月1日現在)

本 社： 東京都港区新橋5丁目11番3号
支 社： 大阪支社
支店等： 名古屋支店、別子事業所(愛媛県新居浜市)
工場等： 東予工場(愛媛県西条市)
ニッケル工場(愛媛県新居浜市)
播磨事業所(兵庫県加古郡播磨町)
四阪工場(愛媛県今治市)
国富事業所(北海道岩内郡共和町)
青梅事業所(東京都青梅市)
相模工場(神奈川県大和市)
磯浦工場(愛媛県新居浜市)
鉱 山： 菱刈鉱山(鹿児島県伊佐市)
研究所： 市川研究所(千葉県市川市)
新居浜研究所(愛媛県新居浜市)
海外事務所： 上海事務所

▶ 重要な子会社 (2008年11月1日現在)

Sumitomo Metal Mining America Inc.
Sumitomo Metal Mining Arizona Inc.
Sumitomo Metal Mining Oceania Pty. Ltd.
SMM Pogo LLC
株式会社日向製錬所
住友金属鉱山伸銅株式会社
Coral Bay Nickel Corporation
大口電子株式会社
Sumitomo Metal Mining Asia Pacific Pte. Ltd.
M-SMM Electronics SDN. BHD.
台湾住鉱電子股份有限公司
株式会社伸光製作所
住友金属鉱山シボレックス株式会社

▶ 株式の状況 (2008年9月30日現在)

発行可能株式総数 1,000,000,000株
発行済株式総数 581,628,031株
(うち単元未満株式数 3,798,031株)
株主数 64,676名
(うち単元未満株主数 15,302名)

▶ 大株主 (上位10名)

(2008年9月30日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	41,921	7.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,116	6.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	16,767	2.88
ビー・エヌ・ピー・パブリック・セキュリティーズ (ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パブリック証券会社)	9,581	1.65
住友金属工業株式会社	8,715	1.50
株式会社三井住友銀行	7,650	1.32
住友生命保険相互会社	7,474	1.29
住友商事株式会社	7,000	1.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	6,757	1.16
オーディー05 オムニバス チャイナトリート 808150	5,552	0.95

(注) 当社は自己株式を17,078千株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

▶ 所有者別所有株式数

(2008年9月30日現在)

区 分	所有株数	株数百分率 %
金融機関	197,765,817	34.00
証券会社	28,811,497	4.95
その他の法人	47,097,367	8.10
外国法人等	157,756,677	27.12
個人その他	150,196,673	25.83

当冊子についてのお問合せ先

 **住友金属鉱山株式会社** 広報IR部

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号
TEL 03-3436-7705 FAX 03-3434-2215
URL <http://www.smm.co.jp/>



A- (2) -060002

古紙のリサイクルに取り組むオフィス町内会と、森林の再生に取り組む岩手県岩泉町との連携により実現した「森の町内会一関伐に寄与した紙一」を使用しています。